

平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 11 月 21 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号：4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL：(03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結 (新規) 2 社 (除外) - 社  
持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 6 月期第 1 四半期	1,862 ( 76.5)	192 ( )	327 ( )	376 ( )
17 年 6 月期第 1 四半期	1,055 ( 0.0)	5 ( )	179 ( )	240 ( )
(参考)17 年 6 月期	7,846	442	108	633

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 6 月期第 1 四半期	4,783. 46	(注)
17 年 6 月期第 1 四半期	3,372. 38	(注)
(参考)17 年 6 月期	8,423. 84	7,763. 52

(注) 持分法投資損益 18 年第 1 四半期 111 百万円 17 年第 1 四半期 133 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年第 1 四半期 78,624.99 株 17 年第 1 四半期 71,371.43 株  
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 1 四半期の営業利益ならびに 18 年 6 月期第 1 四半期および 17 年 6 月期第 1 四半期の経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
また、17 年 6 月期第 1 四半期の営業利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
18 年 6 月期第 1 四半期は新株予約権、17 年 6 月期第 1 四半期は新株予約権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)のわが国経済は、原油価格の動向等に留意するものの、個人消費は緩やかに増加、企業収益も改善し、設備投資は緩やかな増加となりました。インターネットおよびブロードバンド関連においては、平成 17 年 6 月末時点でブロードバンド利用者数が 2,000 万人を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況下、ソリューション事業におきましては前連結会計年度に株式交換により完全子会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の貢献もあり、売上高は前年同期比 534 百万円(136.3%)増の 926 百万円と大幅に増加致しましたが、一方で、のれん代の償却負担もあり、営業損失は 39 百万円(前年同四半期は営業利益 19 百万円)となりました。

また、ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カカコムにおいて平成 17 年 5 月に発生した不正アクセスにより、同社の運営サイトを一時閉鎖致しましたが、その後の利用者の順調な回復もあり、売上高は前年同期比 1 百万円(0.3%)増の 418 百万円を確保致しました。しかしながら、セキュリティ構築による各種費用等の発生により、営業損失は 85 百万円(前年同四半期は営業利益 119 百万円)となりました。

他方で、ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテキストにおける決済・物流事業、および同(株)カカコムにおける外国為替保証金取引事業が順調に拡大伸張し、売上高は前年同期比 271 百万円(110.9%)増の 516 百万円、営業利益も前年同期比 105 百万円(432.5%)増の 129 百万円と大幅な増収増益となりました。

この結果、当第 1 四半期(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)の連結売上高は 1,862 百万円(前年同

期比 807 百万円、76.5%増) 営業損失は 192 百万円(前年同四半期は営業利益 5 百万円)となり、持分法による投資損失や社債発行費等の営業外費用は減少したものの、経常損失は 327 百万円(前年同期比 147 百万円、82.4%の拡大) さらに上記の㈱カクコムにおけるサイトの一時閉鎖に係る運営サイト復旧費用 41 百万円の発生等もあり、当期純損失は 376 百万円(前年同期比 135 百万円、56.3%の拡大)となりました。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、前年同四半期との対比につきましても、変更後のセグメントによっております。

なお、主な変更の内容につきましては、添付資料「5 . セグメント情報」を御参照下さい。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第1四半期	24,132	6,698	27.8	85,176.16
17年6月期第1四半期	14,632	2,335	16.0	32,688.58
(参考)17年6月期	24,259	6,683	27.6	85,031.47

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第1四半期	677	473	826	8,050
17年6月期第1四半期	418	190	399	3,997
(参考)17年6月期	2,295	165	573	6,072

【財政状態(連結)変動状況に関する定性的情報等】

(1) 財政状態の変動状況

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて767百万円減少し、12,833百万円となりました。この主な要因は、売掛金及び受取手形ならびに未収入金がそれぞれ704百万円、1,910百万円減少した一方で、現金及び預金残高が1,796百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて646百万円増加し、11,277百万円となりました。この主な要因は、保有する上場有価証券の時価評価等により、投資有価証券が554百万円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、20百万円となりました。これは、過年度に計上した社債発行費の償却6百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて270百万円減少し、14,108百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等ならびに未払消費税等が主として税金の支払によりそれぞれ238百万円、110百万円減少し、また支払手形及び買掛金、ならびに預り金がそれぞれ173百万円、232百万円減少した一方で、新規借入等により短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、629百万円となりました。この主な要因は、社債が一年以内償還予定社債への振替により80百万円、同じく長期借入金が一年以内返済予定長期借入金への振替により97百万円減少する一方で、保有する上場有価証券の時価評価等にもなって繰延税金負債が263百万円増加したことによるものであります。

(少数株主持分)

当第1四半期末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、2,694百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加40百万円、ならびに連結子会社(株)D G & パートナーズ設立に際しての少数株主からの出資にともなう増加6百万円によるものであります。

(資本)

当第1四半期末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、6,698百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上にもなると利益剰余金が376百万円減少する一方で、上場有価証券の時価評価にもなると、その他有価証券評価差額金が388百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は8,050百万円と前連結会計年度末と比べ1,978百万円(32.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ258百万円増加し677百万円となりました。これは主に売上債権ならびに未収入金の減少にともなう収入が、それぞれ688百万円、1,408百万円あった一方で、仕入債務ならびに預り金の減少による支出が、それぞれ198百万円、770百万円あったことによるものであります。また、法人税等の支払額が225百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ664百万円増加し473百万円となりました。これは主に保証金等の差入による支出が純額で159百万円あった一方で、インキュベーション事業の成果として前連結会計年度に売却を行った関係会社株式に係る収入が489百万円、ならびに定期預金の払い戻しによる収入が純額で183百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ427百万円増加し826百万円となりました。これは主に社債の償還による支出が68百万円あった一方で、借入金の増加による収入が純額で378百万円、有価証券を担保とした預り金の受入による収入が528百万円あったことによるものであります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書  
(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

[参考]

平成18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,220	490	660
通期	12,820	1,840	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5,085円91銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第1四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成17年8月29日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

### 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円/%)

科 目	当第1四半期 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期 (平成16年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	8,611,950		5,250,510		6,815,665	
2 受取手形及び売掛金	1,364,556		792,028		2,069,288	
3 たな卸資産	210,706		23,315		168,980	
4 前渡金	129,797		446,551		104,663	
5 未収入金	2,110,938		1,154,918		4,021,563	
6 未収還付法人税等	1,917				157	
7 繰延税金資産	173,124		149,118		131,920	
8 その他	233,651		117,277		294,419	
貸倒引当金	3,091		4,065		5,882	
流動資産合計	12,833,552	53.2	7,929,654	54.2	13,600,776	56.1
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	264,384	1.1	137,538	0.9	233,346	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	291,179		217,345		242,008	
(2) 連結調整勘定	5,583,157		357,753		5,715,201	
(3) その他	177,015		8,873		188,924	
無形固定資産合計	6,051,352	25.0	583,971	4.0	6,146,134	25.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,398,626		4,781,654		3,843,897	
(2) 長期貸付金	3,406				3,977	
(3) 繰延税金資産	11,546		227,529		18,909	
(4) その他	548,568		736,608		384,962	
貸倒引当金	0		2,580		0	
投資その他の資産合計	4,962,147	20.6	5,743,211	39.3	4,251,746	17.5
固定資産合計	11,277,885	46.7	6,464,721	44.2	10,631,226	43.8
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	20,842		237,912		27,790	
繰延資産合計	20,842	0.1	237,912	1.6	27,790	0.1
資産合計	24,132,280	100.0	14,632,288	100.0	24,259,792	100.0

(単位:千円 / %)

科 目	当第1四半期 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期 (平成16年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	950,219		71,321		1,123,359	
2 短期借入金	1,360,000		250,000		860,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	480,860		201,000		505,560	
4 一年以内償還予定社 債	448,000		48,000		436,000	
5 未払法人税等	9,780		77,373		248,409	
6 賞与引当金	29,028		18,140		28,694	
7 預り金	10,005,293		5,099,160		10,237,863	
8 その他	825,795		624,604		939,981	
流動負債合計	14,108,977	58.4	6,389,600	43.6	14,379,868	59.3
<b>固定負債</b>						
1 社債	140,000		3,956,000		220,000	
2 長期借入金	184,755		265,000		281,770	
3 繰延税金負債	264,401				748	
4 退職給付引当金	21,628		8,857		22,800	
5 その他	18,839		430,079		24,228	
固定負債合計	629,625	2.6	4,659,936	31.9	549,548	2.2
負債合計	14,738,602	61.0	11,049,536	75.5	14,929,417	61.5
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	2,694,683	11.2	1,246,938	8.5	2,646,587	10.9
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,771,392	7.4	1,408,449	9.6	1,769,763	7.3
資本剰余金	4,305,166	17.8	1,497,257	10.2	4,303,537	17.7
利益剰余金	198,928	0.8	312,029	2.1	575,027	2.4
その他有価証券評価 差額金	425,170	1.8	256,561	1.7	37,121	0.2
自己株式	1,662	0.0	1,304	0.0	1,662	0.0
資本合計	6,698,994	27.8	2,335,812	16.0	6,683,788	27.6
負債、少数株主持分及 び資本合計	24,132,280	100.0	14,632,288	100.0	24,259,792	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円 / %)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		(参考) 前連結会計年度	
	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,862,299	100.0	1,055,102	100.0	7,846,467	100.0
売上原価	1,083,771	58.2	473,227	44.9	4,664,452	59.5
売上総利益	778,528	41.8	581,874	55.1	3,182,014	40.5
販売費及び一般管理費	971,102	52.1	575,929	54.5	2,739,111	34.9
営業利益			5,945	0.6	442,902	5.6
営業損失	192,574	10.3				
営業外収益						
1 受取利息	1,686		1,859		26,493	
2 受取配当金	26		150		11,229	
3 投資有価証券売却益					126,225	
4 為替差益	321		82		710	
5 その他	17,661		1,322		107,791	
営業外収益合計	19,696	1.1	3,414	0.3	272,449	3.5
営業外費用						
1 支払利息	28,957		20,176		108,695	
2 持分法による投資損失	111,202		133,020		320,189	
3 社債発行費	6,947		33,909		103,195	
4 投資事業組合費用	1,205		1,054		1,393	
5 その他	6,303		726		73,346	
営業外費用合計	154,616	8.3	188,887	17.9	606,820	7.7
経常利益					108,532	1.4
経常損失	327,495	17.5	179,528	17.0		
特別利益						
1 持分変動利益			6,072		848,226	
2 関係会社株式売却益					484,540	
3 社債消却益					102,261	
4 その他	2,791		3,944		2,415	
特別利益合計	2,791	0.1	10,017	0.9	1,437,442	18.3
特別損失						
1 固定資産除却損	989				86	
2 社債消却損					43,068	
3 ソフトウェア評価損					66,700	
4 投資有価証券評価損					9,305	
5 持分変動損失	411					
6 運営サイト復旧費用	41,714					
7 その他					21	
特別損失合計	43,115	2.3			119,180	1.5
税金等調整前当期純利益					1,426,794	18.2
税金等調整前四半期純損失	367,819	19.7	169,510	16.1		
法人税、住民税及び事業税	3,737	0.2	71,896	6.8	327,172	4.2
法人税等調整額	36,453	1.9	63,387	6.0	152,432	1.9
少数株主利益	40,995	2.2	62,671	5.9	313,952	4.0
当期純利益					633,235	8.1
四半期純損失	376,099	20.2	240,691	22.8		

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	4,303,537	1,483,213	1,483,213
資本剰余金増加高	1,628	14,044	2,820,323
1 増資による新株式の発行	1,628	14,044	379,298
2 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高			2,441,025
資本剰余金期末残高	4,305,166	1,497,257	4,303,537
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	575,027	71,337	71,337
利益剰余金増加高			646,365
1 当期純利益			633,235
2 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高			13,129
利益剰余金減少高	376,099	240,691	
1 四半期純損失	376,099	240,691	
利益剰余金期末残高	198,928	312,029	575,027

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失( )	367,819	169,510	1,426,794
減価償却費	15,721	10,301	54,952
ソフトウェア償却費	19,227	8,478	77,765
連結調整勘定償却額	131,732	31,779	279,918
受取利息及び受取配当金	1,712	2,009	37,722
支払利息	28,957	20,176	108,695
為替差損又は( )差益	321	82	710
新株発行費	131	139	25,285
社債発行費	6,947	33,909	103,195
投資有価証券売却益			126,225
持分法による投資損失	111,202	133,020	320,189
持分変動損失又は( )利益	411	6,072	848,226
関係会社株式売却益			484,540
ソフトウェア評価損			66,700
売上債権の( )増加額又は減少額	688,774	508,983	57,533
たな卸資産の( )増加額又は減少額	41,726	1,007	100,110
未収入金の( )増加額又は減少額	1,408,595	56,401	2,300,834
仕入債務の増加額又は( )減少額	198,237	98,354	774,578
未払金の増加額又は( )減少額	45,437	3,643	347,204
未払消費税等の増加額又は( )減少額	94,017	12,657	75,374
預り金の増加額又は( )減少額	770,545	372,923	3,701,402
その他	52,048	23,139	15,481
小計	930,710	866,923	2,896,484
利息及び配当金の受取額	1,651	2,041	34,547
利息の支払額	29,481	21,078	103,763
法人税等の支払額	225,506	429,144	532,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,373	418,742	2,295,197

(単位：千円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
	金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	11,007		640,101
定期預金の払戻による収入	194,963		1,243,333
別段預金の預入による支出	1,969		
別段預金の払戻による収入			195
長期性預金の預入による支出			2,000
長期性預金の払戻による収入			413,500
有形固定資産の取得による支出	61,623	7,454	82,476
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	77,868	8,815	354,863
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出			765,418
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			678,778
投資事業組合からの分配による収入			49,225
投資事業組合への出資の払戻による収入			8,571
投資有価証券の取得による支出		346,500	268,479
関係会社株式の取得による支出		2,940	871,954
投資有価証券の売却による収入	12,805		352,222
関係会社株式の売却による収入	489,029	199,950	234,000
出資金の取得による支出	9,800		10,000
貸付による支出	223,000	188,000	183,744
貸付金の回収による収入	330,554	228,750	70,432
敷金・保証金の差入による支出	222,299	76,000	348,900
敷金・保証金の返還による収入	62,309	11,000	316,172
その他	8,145	149	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,947	190,159	165,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金を増減	500,000	200,000	77,500
長期借入金の返済による支出	121,715	56,000	611,665
社債の発行による収入			194,809
社債の償還による支出	68,000	48,000	96,000
社債の買入消却による支出			2,576,420
株式の発行による収入	3,126	31,889	33,895
自己株式の取得による支出			358
少数株主からの払込による収入	7,000	245,800	1,750,255
少数株主への配当金の支払額			28,125
預り金の受入による収入	528,975	211,833	2,137,241
預り金の返済による支出		181,248	302,463
株式の上場に伴う支出	22,721		
その他		4,788	4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,664	399,486	573,881
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	284	98	881
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	1,978,270	628,167	2,702,462
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	6,072,088	3,369,626	3,369,626
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	8,050,359	3,997,794	6,072,088

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱D Gインキュベーション ㈱D G &amp; パートナース の9社であります。 ㈱D G インキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成17年7月29日から平成17年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 ㈱D G &amp; パートナースは、平成17年9月2日に設立しております。同社の決算月は3月31日でありますので、当四半期連結会計期間におきましては、同社の支配獲得日であります平成17年9月2日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱カカコム・インシュアランス 同社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブ ガレージ ㈱D Gモバイル の4社であります。 ㈱イーコマース総合研究所は、前連結会計年度において全株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ の7社であります。 アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月に株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 ㈱テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社である㈱カカコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            関連会社は全て持分法を適用しております。            当該持分法適用関連会社は、            (株)アルク            (株)インタースコープ            (株)ビー・ユー・ジー            ソリッドネットワークス(株)            の4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称            (株)カカコム・インシュアランス            同社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            関連会社は全て持分法を適用しております。            当該持分法適用関連会社は、            アイベックス・アンド・リムズ(株)            (株)アルク            (株)イメージクエストインタラクティブ            (株)インタースコープ            (株)ビー・ユー・ジー            の5社であります。            (株)ザイオンは、前連結会計年度において全株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            関連会社は全て持分法を適用しております。            当該持分法適用関連会社は、            アイベックス・アンド・リムズ(株)            (株)アルク            (株)イメージクエストインタラクティブ            (株)インタースコープ            (株)ビー・ユー・ジー            ソリッドネットワークス(株)            の6社であります。            アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。            (株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。            ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年10月1日より平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成17年6月1日から平成17年8月31日</p> <p>(株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から平成17年9月30日</p> <p>(株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から平成17年6月30日</p> <p>ソリッドネットワークス(株) 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から平成17年6月30日</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日</p> <p>(株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から平成16年8月31日</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から平成16年8月31日</p> <p>(株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日</p> <p>(株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から平成17年9月30日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から平成17年6月30日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から平成17年6月30日</p> <p>(株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から平成17年9月30日</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から平成17年9月30日</p> <p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から平成17年9月30日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から平成17年6月30日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月29日から平成17年9月30日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年9月2日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から平成16年6月30日</p> <p>(株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から平成16年9月30日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよびフォートラベル(株)、ならびに(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6~22年 器具及び備品 2~20年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 ...商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~15年 器具及び備品 4~8年</p> <p>ロ 無形固定資産  ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6~22年 器具及び備品 2~20年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 ...商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア 同左</p>

項目	当第1四半期 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前第1四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金ならびに当座預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

## 5. セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ブログ 事業	ファイナ ンス 事業	インキュベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	926,531	418,934	516,832		1,862,299		1,862,299
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,784	2,552	70		9,407	(9,407)	
計	933,316	421,487	516,903		1,871,706	(9,407)	1,862,299
営業費用	973,060	506,801	387,599	46,608	1,914,070	140,804	2,054,874
営業利益又は 営業損失( )	39,744	85,313	129,303	46,608	42,363	(150,211)	192,574

#### 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

#### 2 各区分の主なサービス

##### (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

##### (2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノロジージャパン」の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

##### (3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

##### (4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 203,900 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がポータル/ブログ事業において 2,700 千円、インキュベーション事業において 11,000 千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

#### (事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(投資をともなう事業育成のインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成 17 年 9 月 22 日開催の第 10 回定時株主総会において、平成 18 年 1 月 1 日を期日として、当社の純粋持株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当四半期の事業区分によった場合の前年同四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	392,141	417,842	245,118		1,055,102		1,055,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800	902	180		1,882	(1,882)	
計	392,941	418,744	245,298		1,056,984	(1,882)	1,055,102
営業費用	373,827	298,984	221,015		893,827	155,329	1,049,156
営業利益又は 営業損失( )	19,113	119,760	24,283		163,157	(157,212)	5,945

前年同四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	392,141	662,960		1,055,102		1,055,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800	830		1,630	(1,630)	
計	392,941	663,790		1,056,732	(1,630)	1,055,102
営業費用	373,975	491,548	28,198	893,722	155,434	1,049,156
営業利益又は 営業損失( )	18,965	172,241	28,198	163,009	(157,064)	5,945

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供。

3 当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と事業名称を変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用161,360千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	モバイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,886	3,355,229	22,151	15,200	7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,996	5,352	960	1,500	39,808	(39,808)	
計	4,485,883	3,360,581	23,111	16,700	7,886,275	(39,808)	7,846,467
営業費用	4,157,488	2,520,535	140,558	32,876	6,851,459	552,105	7,403,564
営業利益又は 営業損失( )	328,394	840,045	117,447	16,176	1,034,816	(591,913)	442,902

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」およびブログ検索ポータルサイト「テクノロジージャパン」の企画および運営、ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) モバイル事業

第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、およびその周辺業務。

(4) その他の事業

各種出版・編集企画制作業務、ならびにインターネットにおけるオンライン・コミュニティゲームの運営。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 598,260 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前年同四半期(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 11 月 21 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号: 4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太 TEL: (03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 6 月期第 1 四半期	158 ( 56.1 )	225 ( )	129 ( )	58 ( )
17 年 6 月期第 1 四半期	361 ( 44.6 )	150 ( )	201 ( )	124 ( )
(参考)17 年 6 月期	1,916	522	390	67

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 6 月期第 1 四半期	739. 45	(注)
17 年 6 月期第 1 四半期	1,743. 84	(注)
(参考)17 年 6 月期	898. 92	831. 95

(注) 期中平均株式数 18 年第 1 四半期 78,624.99 株 17 年第 1 四半期 71,371.43 株  
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 1 四半期および 17 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
18 年 6 月期第 1 四半期は新株予約権、17 年 6 月期第 1 四半期は新株予約権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期第 1 四半期	11,720	4,285	36.6	54,494. 79
17 年 6 月期第 1 四半期	11,432	2,742	24.0	38,378. 96
(参考)17 年 6 月期	10,236	3,953	38.6	50,300. 38

期末発行済株式数 18 年第 1 四半期 78,648.70 株 17 年第 1 四半期 71,456.54 株

[ 参 考 ]

平成 18 年 6 月期の個別業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	400	300	180
通期	400	270	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,907 円 22 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第 1 四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成 17 年 8 月 29 日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

### 1. (要約)四半期貸借対照表

(単位:千円 / %)

科 目	当第1四半期 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期 (平成16年9月30日現在)		(参考) 前会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	2,166,076		2,847,556		661,313	
2 受取手形	155,185		84,453		217,281	
3 売掛金	278,648		464,241		529,599	
4 たな卸資産	1,359		756		632	
5 繰延税金資産	113,035		133,939		39,903	
6 その他	134,670		487,298		654,787	
貸倒引当金	1,798		3,990		4,520	
流動資産合計	2,847,177	24.3	4,014,256	35.1	2,098,997	20.5
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	40,402	0.3	42,819	0.4	39,120	0.4
2 無形固定資産	8,203	0.1	107,526	0.9	7,494	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,029,790		1,668,680		2,378,440	
(2) 関係会社株式	5,724,591		4,937,454		5,624,591	
(3) 繰延税金資産			213,564		6,799	
(4) その他	49,090		213,092		52,987	
貸倒引当金			2,580			
投資その他の資産合計	8,803,472	75.1	7,030,211	61.5	8,062,819	78.7
固定資産合計	8,852,078	75.5	7,180,557	62.8	8,109,434	79.2
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	20,842		237,912		27,790	
繰延資産合計	20,842	0.2	237,912	2.1	27,790	0.3
資産合計	11,720,098	100.0	11,432,726	100.0	10,236,221	100.0

(単位:千円 / %)

科 目	当第1四半期 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期 (平成16年9月30日現在)		(参考) 前会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 買掛金	59,891		66,331		110,400	
2 短期借入金	550,000		250,000		50,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	140,000		201,000		140,000	
4 一年以内償還予定社 債	408,000		48,000		396,000	
5 預り金	5,376,238		3,039,456		4,847,635	
6 その他	500,792		455,653		507,241	
流動負債合計	7,034,922	60.0	4,060,441	35.5	6,051,276	59.1
<b>固定負債</b>						
1 社債			3,956,000		60,000	
2 長期借入金	125,000		265,000		160,000	
3 退職給付引当金	11,318		8,857		11,149	
4 繰延税金負債	262,912					
5 その他			400,000			
固定負債合計	399,231	3.4	4,629,857	40.5	231,149	2.3
負債合計	7,434,153	63.4	8,690,298	76.0	6,282,426	61.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,771,392	15.1	1,408,449	12.3	1,769,763	17.3
資本剰余金	1,864,140	15.9	1,497,256	13.1	1,862,511	18.2
利益剰余金	228,480	2.0	94,585	0.8	286,619	2.8
その他有価証券評価 差額金	423,593	3.6	256,561	2.2	36,563	0.3
自己株式	1,662	0.0	1,304	0.0	1,662	0.0
資本合計	4,285,944	36.6	2,742,427	24.0	3,953,795	38.6
負債資本合計	11,720,098	100.0	11,432,726	100.0	10,236,221	100.0

2. (要約)四半期損益計算書

(単位：千円 / %)

科 目	当第1四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日		前第1四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日		(参考) 前会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売上高	158,791	100.0	361,638	100.0	1,916,348	100.0
売上原価	102,869	64.8	267,057	73.8	1,504,312	78.5
売上総利益	55,921	35.2	94,581	26.2	412,036	21.5
販売費及び一般管理費	281,832	177.5	245,258	67.8	934,628	48.8
営業損失	225,910	142.3	150,676	41.7	522,592	27.3
営業外収益						
1 受取利息・配当金	46,810		2,105		37,929	
2 投資有価証券売却益					126,225	
3 業務負担金収入	82,725		1,845		109,631	
4 為替差益	94		100			
5 その他	192		1,037		46,490	
営業外収益合計	129,823	81.8	5,089	1.4	320,276	16.7
営業外費用						
1 支払利息	21,711		20,156		81,653	
2 新株発行費	131		139		4,700	
3 社債発行費	6,947		33,909		98,005	
4 その他	4,355		1,641		3,481	
営業外費用合計	33,145	20.9	55,846	15.4	187,841	9.8
経常損失	129,232	81.4	201,433	55.7	390,157	20.4
特別利益						
1 社債消却益					102,261	
2 関係会社株式売却益					491,418	
3 その他	2,721		3,900		3,620	
特別利益合計	2,721	1.7	3,900	1.1	597,299	31.2
特別損失						
1 社債消却損					43,068	
2 ソフトウェア評価損					66,700	
特別損失合計					109,768	5.7
税引前当期純利益					97,373	5.1
税引前四半期純損失	126,511	79.7	197,533	54.6		
法人税、住民税及び事業税	572	0.3	572	0.2	2,290	0.1
法人税等調整額	68,944	43.4	73,645	20.4	27,509	1.5
当期純利益					67,573	3.5
四半期純損失	58,139	36.6	124,460	34.4		
前期繰越利益	286,619		219,045		219,045	
四半期(当期)未処分利益	228,480		94,585		286,619	

(重要な会計方針)

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...四半期決算末日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定)に よっております。 時価のないもの ...移動平均法による原 価法によっておりま す。	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定)によっ ております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	貯蔵品 ...移動平均法による原 価法によっておりま す。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売期間(最長3年)に おける見込販売収益に 基づく償却額と残存販 売期間に基づく均等配 分額を比較し、いずれか 大きい額を計上して おります。また、自社利用 目的のソフトウェアに ついては、社内における 見込利用可能期間(最長 5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の 処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用とし て処理しております。 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを 除き、3年間で每期均等 額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがLIBORで同一である。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがLIBORで同一である。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前第1四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左	<p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左